

Title	平成26年度財務諸表
Author(s)	
Editor(s)	公立大学法人大阪府立大学
Citation	財務諸表, 2015, p.1-30
Issue Date	2015-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10466/16147
Rights	

平成26年度

財 務 諸 表

第10期事業年度

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(13) 役員及び教職員の給与の明細	22
(14) 開示すべきセグメント情報	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 寄附金の明細	26
(17) 受託研究の明細	26
(18) 共同研究の明細	27
(19) 受託事業等の明細	27
(20) 科学研究費補助金の明細	28
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(22) 関連公益法人等の概要	30

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		37,024,979,507
建物	58,384,912,863	
減価償却累計額	△ 21,647,771,359	36,737,141,504
構築物	1,689,852,907	
減価償却累計額	△ 451,998,086	
減損損失累計額	△ 10,304,065	1,227,550,756
機械装置	898,307,653	
減価償却累計額	△ 557,097,067	341,210,586
工具器具備品	12,448,444,576	
減価償却累計額	△ 9,775,600,338	2,672,844,238
図書		4,863,897,225
美術品・收藏品		27,420,096
車両運搬具	8,018,707	
減価償却累計額	△ 7,154,875	863,832
建設仮勘定		31,050,000
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	△ 32,873,897	33,063,373
有形固定資産合計		82,960,021,117

2無形固定資産

特許権		73,514,938
商標権		168,821
ソフトウェア		119,813,048
電話加入権		1,050,000
産業財産権仮勘定		120,692,114
無形固定資産合計		315,238,921

3投資その他の資産

投資有価証券		592,033,774
長期前払費用		6,583,058
未収財源措置予定額		17,277,624,855
長期未収入金	6,400,880	
貸倒引当金	△ 6,137,100	263,780
その他		773,820
投資その他の資産合計		17,877,279,287

固定資産合計

101,152,539,325

II 流動資産

現金及び預金		1,943,428,677
有価証券		800,000,000
たな卸資産		32,657,582
前渡金		5,590,840
前払費用		30,221,231
未収収益		19,184,805
仮払金		1,966,332
未収入金		580,457,785
未収財源措置予定額		1,203,523,771
流動資産合計		4,617,031,023

資産合計

105,769,570,348

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,624,057,933	
資産見返補助金等	1,442,004,329	
資産見返寄附金	1,069,009,639	
資産見返物品受贈額	4,688,731,421	
建設仮勘定見返補助金等	31,050,000	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	120,692,114	9,975,545,436

長期寄附金債務 91,090,000

長期未払金

リース債務	530,110,852	
割賦未払金	17,648,503,879	18,178,614,731

資産除去債務 39,692,270

長期前受収益 127,500,000

固定負債合計 28,412,442,437

II 流動負債

運営費交付金債務 18,239,831

預り補助金等 10,109,965

寄附金債務 932,937,266

前受受託研究費等 163,614,517

前受受託事業費 1,967,470

未払金

リース債務 494,456,996

割賦未払金 1,215,769,747

その他 1,213,383,803 2,923,610,546

未払費用 54,681,664

未払消費税等 20,723,600

預り科学研究費補助金等 166,195,107

預り金 328,198,532

前受収益 10,000,000

資産除去債務 16,589,038

流動負債合計 4,646,867,536

負債合計 33,059,309,973

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 73,621,775,507

資本金合計 73,621,775,507

II 資本剰余金

資本剰余金 20,739,090,242

損益外減価償却累計額 △ 22,666,741,302

損益外減損損失累計額 △ 3,350,499

損益外利息費用累計額 △ 3,156,739

資本剰余金合計 △ 1,934,158,298

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 150,672,760

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金 746,311,111

積立金 38,848,910

当期未処分利益 6,120,385

(うち当期総利益) (6,120,385)

利益剰余金合計 941,953,166

IV その他有価証券評価差額金

80,690,000

純資産合計 72,710,260,375

負債純資産合計 105,769,570,348

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,367,233,415円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、692,564,960円です。

(注3) 現金及び預金のうち、171,043,253円については、後援会等から預っている預金です。

損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,726,329,878		
研究経費	2,699,935,733		
教育研究支援経費	757,692,952		
受託研究費	1,294,817,455		
受託事業費	70,382,760		
役員人件費	138,174,819		
教員人件費			
常勤教員	9,297,264,468		
非常勤教員	343,582,853	9,640,847,321	
職員人件費			
常勤職員	1,539,405,836		
非常勤職員	1,266,227,450	2,805,633,286	20,133,814,204
一般管理費			919,770,771
財務費用			
支払利息	303,295,515		303,295,515
雑損			1,269,827
経常費用合計			21,358,150,317
経常収益			
運営費交付金収益		11,446,114,314	
授業料収益		3,864,452,960	
入学金収益		735,093,400	
検定料収益		319,722,600	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	217,478,477		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,233,755,678	1,451,234,155	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	50,644,099		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	21,669,585	72,313,684	
補助金等収益		1,191,549,477	
寄附金収益		214,094,465	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	343,883,103		
資産見返補助金等戻入	331,355,046		
資産見返寄附金戻入	257,917,327		
資産見返物品受贈額戻入	114,777,192		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	43,170,635	1,091,103,303	
財務収益			
受取利息等	5,498,576	5,498,576	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	201,509,380		
科学研究費補助金間接経費収益	244,349,052		
財産貸付料収益	71,304,272		
物品受贈益	83,984,017		
その他	266,612,550	867,759,271	
経常収益合計			21,258,936,205
経常損失			99,214,112
臨時損失			
固定資産除却損		8,561,212	8,561,212
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(除却)		7,132,660	
資産見返補助金等戻入(除却)		3	
資産見返寄附金戻入(除却)		1,183,526	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		245,023	8,561,212
当期純損失			99,214,112
目的積立金取崩額			105,334,497
当期総利益			6,120,385

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,087,688,246
	人件費支出	△ 12,891,624,906
	その他の業務支出	△ 723,035,624
	運営費交付金収入	11,208,894,000
	授業料収入	4,209,567,264
	入学金収入	733,585,400
	検定料収入	319,603,800
	受託研究等収入	1,162,498,863
	受託事業等収入	70,098,006
	補助金等収入	1,110,374,974
	寄附金収入	330,921,931
	その他の業務収入	760,252,153
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,447,615
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
	有価証券の償還による収入	1,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,512,427,511
	定期預金の預入による支出	△ 1,432,427,910
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,715,279,550
	無形固定資産の取得による支出	△ 28,532,893
	施設整備費補助金による収入	1,418,688,839
	小計	154,875,997
	利息及び配当金の受取額	5,862,847
	投資活動によるキャッシュ・フロー	160,738,844
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 557,974,586
	割賦未払金の返済による支出	△ 976,816,290
	小計	△ 1,534,790,876
	利息の支払額	△ 305,773,526
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,840,564,402
IV	資金増減額	△ 476,377,943
V	資金期首残高	1,837,805,421
VI	資金期末残高	1,361,427,478

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,943,428,677
定期預金	△ 582,001,199
資金期末残高	1,361,427,478

2 重要な非資金取引

(1)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	196,465,998
(2)リース契約による資産の増加	15,379,200
(3)割賦契約による資産の増加	2,107,364,353

利益の処分に関する書類

(平成27年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		6,120,385
当期総利益	6,120,385	
II 利益処分類		
(1)積立金	6,120,385	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 (教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金)	<u>0</u>	<u>6,120,385</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	20,133,814,204	
一般管理費	919,770,771	
財務費用	303,295,515	
雑損	1,269,827	
臨時損失	8,561,212	21,366,711,529
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,864,452,960	
入学料収益	△ 735,093,400	
検定料収益	△ 319,722,600	
受託研究等収益	△ 1,451,234,155	
受託事業等収益	△ 72,313,684	
寄附金収益	△ 214,094,465	
財務収益	△ 5,498,576	
雑益	△ 619,545,919	
臨時利益	△ 8,316,189	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 343,883,103	
資産見返寄附金戻入	△ 257,917,327	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 43,170,635	△ 7,935,243,013
業務費用合計		13,431,468,516
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		2,083,743,544
<hr/>		
III 損益外利息費用相当額		325,874
<hr/>		
IV 損益外除売却差額相当額		1,681,872
<hr/>		
V 引当外賞与増加(△減少)見積額		59,500,339
<hr/>		
VI 引当外退職給付増加(△減少)見積額		△ 432,339,219
<hr/>		
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,676,800	
大阪府出資等の機会費用	279,771,096	283,447,896
<hr/>		
VIII 行政サービス実施コスト		<u>15,427,828,822</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△343,883,103円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△43,170,635円は、授業料を財源とした産業財産権仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加(△減少)見積額△2,967,875円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額△138,115,476円が含まれています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	5年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金により財源

措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

8. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 27 年 3 月末における 10 年利付国債利回りを参考に 0.395%を用いて計算しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成 27 年 3 月末における 10 年利付国債利回りを参考に 0.395%を用いて計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が 3 百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 注記事項

1. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

② 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③ 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理は行っていません。

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用しております。

2. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券及び 有価証券	1,392,033,774	1,393,758,680	1,724,906
(2)現金及び預金	1,943,428,677	1,943,428,677	-
(3)割賦未払金	(18,864,273,626)	(19,144,253,179)	(279,979,553)
(4)リース債務	(1,024,567,848)	(1,026,939,026)	(2,371,178)
(5)未払金	(1,213,383,803)	(1,213,383,803)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びリース債務については、上記表中(3)割賦未払金及び(4)リース債務に区分して掲記しています。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。

(注3) 金融商品の時価の計算方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっています。

(2)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて時価を算定しています。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて4年から6年と見積も

り、割引率は0.116%から0.653%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	57,345,550 円
資産除去債務の計上による増加	- 円
時の経過による調整額	325,874 円
資産除去債務履行による減少(注)	1,390,116 円
期末残高	56,281,308 円

(注) B4棟の改修に伴い石綿障害予防規則等の規程に基づきアスベストを含む建物の一部を除去したことによる資産除去債務の減少です。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③ フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

④ 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

なお、括弧内は内数で当事業年度末までに発生した費用等の額を記載していません。

契約内容	契約先	契約年月日	契約金額
A6棟、A11棟にかかる学舎改修等整備計画	明豊ファシリティワークス株式会社 株式会社りそな銀行	平成26年9月10日	1,264,101 千円 (0 千円)

6. 重要な後発事象

該当なし

7. その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

法令上、処分が必要なポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を保管しておりますが、処分費用については大阪府より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

8. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産) 85条指定	建物	53,036,396,500	1,821,362,547	304,563,093	54,553,195,954	20,793,164,577	1,935,745,553	-	-	-	33,760,031,377 (注1)
	構築物	828,206,169	74,638,301	-	902,844,470	208,016,762	54,252,684	3,350,499	-	-	691,477,209
	機械装置	16,899,252	-	-	16,899,252	8,186,844	1,936,596	-	-	-	8,712,408
	工具器具備品	1,788,394,682	90,552,077	6,574,429	1,872,372,330	1,655,923,294	91,587,182	-	-	-	216,449,036
	図書	7,173,003	-	-	7,173,003	-	-	-	-	-	7,173,003
	車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	1,449,825	221,529	-	-	-	2
	計	55,678,519,433	1,986,552,925	311,137,522	57,353,934,836	22,666,741,302	2,083,743,544	3,350,499	-	-	34,683,843,035
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	2,892,793,881	947,202,025	8,278,997	3,831,716,909	854,606,782	216,418,504	-	-	-	2,977,110,127 (注2)
	構築物	742,839,490	44,168,947	-	787,008,437	243,981,324	51,409,180	6,953,566	-	-	536,073,547
	機械装置	552,365,704	329,862,697	820,000	881,408,401	548,910,223	143,887,029	-	-	-	332,498,178 (注3)
	工具器具備品	10,059,970,460	648,493,054	132,391,268	10,576,072,246	8,119,677,044	1,391,434,690	-	-	-	2,456,395,202 (注4)
	図書	4,893,576,724	30,207,435	67,059,937	4,856,724,222	-	-	-	-	-	4,856,724,222
	車両運搬具	6,568,880	-	-	6,568,880	5,705,050	492,480	-	-	-	863,830
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	32,873,897	8,816,880	-	-	-	33,063,373
計	19,214,052,409	1,999,934,158	208,550,202	21,005,436,365	9,805,754,320	1,812,458,763	6,953,566	-	-	11,192,728,479	
非償却資産	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096
	建設仮勘定	63,914,054	39,098,776	71,962,830	31,050,000	-	-	-	-	-	31,050,000
	計	37,116,313,657	39,098,776	71,962,830	37,083,449,603	-	-	-	-	-	37,083,449,603
有形固定資産 の合計	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507
	建物	55,929,190,381	2,768,564,572	312,842,090	58,384,912,863	21,647,771,359	2,152,164,057	-	-	-	36,737,141,504
	構築物	1,571,045,659	118,807,248	-	1,689,852,907	451,998,086	105,661,864	10,304,065	-	-	1,227,550,756
	機械装置	569,264,956	329,862,697	820,000	898,307,653	557,097,067	145,823,625	-	-	-	341,210,586
	工具器具備品	11,848,365,142	739,045,131	138,965,697	12,448,444,576	9,775,600,338	1,483,021,872	-	-	-	2,672,844,238
	図書	4,900,749,727	30,207,435	67,059,937	4,863,897,225	-	-	-	-	-	4,863,897,225
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096
	車両運搬具	8,018,707	-	-	8,018,707	7,154,875	714,009	-	-	-	863,832
	建設仮勘定	63,914,054	39,098,776	71,962,830	31,050,000	-	-	-	-	-	31,050,000
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	32,873,897	8,816,880	-	-	-	33,063,373
計	112,008,885,499	4,025,585,859	591,650,554	115,442,820,804	32,472,495,622	3,896,202,307	10,304,065	-	-	82,960,021,117	
無形固定資産	特許権	88,040,202	22,042,183	10,578,538	99,503,847	25,988,909	12,472,488	-	-	-	73,514,938
	商標権	2,629,975	-	-	2,629,975	2,461,154	262,992	-	-	-	168,821
	ソフトウェア	302,096,633	19,607,400	-	321,704,033	201,890,985	65,536,109	-	-	-	119,813,048
	電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000
	産業財産権仮勘定	157,267,882	34,450,328	71,026,096	120,692,114	-	-	-	-	-	120,692,114
	計	551,084,692	76,099,911	81,604,634	545,579,969	230,341,048	78,271,589	-	-	-	315,238,921
投資その他の 資産	投資有価証券	593,772,821	80,721,160	82,460,207	592,033,774	-	-	-	-	-	592,033,774
	長期前払費用	11,703,017	891,362	6,011,321	6,583,058	-	-	-	-	-	6,583,058
	未収財源措置予定額	16,317,045,988	2,164,102,638	1,203,523,771	17,277,624,855	-	-	-	-	-	17,277,624,855 (注5)
	長期未収入金	-	6,400,880	-	6,400,880	-	-	-	-	-	6,400,880
	貸倒引当金	-	△ 6,137,100	-	△ 6,137,100	-	-	-	-	-	△ 6,137,100
	その他	773,820	-	-	773,820	-	-	-	-	-	773,820
	計	16,923,295,646	2,245,978,940	1,291,995,299	17,877,279,287	-	-	-	-	-	17,877,279,287

(注1) 当期増加額の主な要因は、B4棟施設改修1,763,778,210円などによるものです。当期減少額の主な要因は、A9棟等303,110,000円の除却によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、B17棟 国際交流会館新設558,493,249円などによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、C22棟植物工場研究センターの栽培・育苗用機械装置308,537,017円などを購入したことによるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、軟X線分光器付き極微小領域元素分析器 一式109,000,000円、物質・材料特性測定システム 一式75,027,600円などを購入したことによるものです。

(注5) 当期増加額の主な要因は、B4棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期) 2,133,052,638円を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	5,779,883	42,986,306	-	42,294,743	72,383	6,399,063	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	5,013,431	12,129,357	-	12,082,977	-	5,059,811	
その他消耗品	17,579,267	21,198,708	-	17,579,267	-	21,198,708	(注2)
計	28,372,581	76,314,371	-	71,956,987	72,383	32,657,582	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	金銭信託	800,000,000	-	800,000,000	-	
	計	800,000,000	-	800,000,000	-	

2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	大阪府債(第72回)5年	201,306,000	200,000,000	200,292,724	-		
	大阪府債(第74回)5年	99,903,000	100,000,000	99,975,750	-		
	大阪府債(第74回)5年	119,941,200	120,000,000	119,985,300	-		
	計	421,150,200	420,000,000	420,253,774	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社エクセディ普通株6万株	91,090,000	171,780,000	171,780,000	-	80,690,000	(注1)
	計	91,090,000	171,780,000	171,780,000	-	80,690,000	
貸借対照表計上額				592,033,774			

(注1) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成27年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	-	6,400,880	6,400,880	-	6,137,100	6,137,100	(注1)
計	-	6,400,880	6,400,880	-	6,137,100	6,137,100	

(注1) 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(7)資産除去債務の明細

<アスベスト>

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 B4棟東側(H26年度撤去)	1,388,503	1,613	1,390,116	-	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 A5棟(H27年度撤去予定)	16,522,286	66,752	-	16,589,038	同上
石綿障害予防規則 B1棟(H28年度撤去予定)	39,434,761	257,509	-	39,692,270	同上
計	57,345,550	325,874	1,390,116	56,281,308	
内、1年以内履行予定				16,589,038	
差引計				39,692,270	

(8)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
	計	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	27,120,096	-	-	27,120,096	
	補助金等	19,350,112,316	1,835,887,663	6,574,429	21,179,425,550	(注1)
	寄附金等	1,350,000	-	-	1,350,000	
	目的積立金	1,148,367,293	150,665,262	-	1,299,032,555	(注2)
	繰越積立金	90,628,041	-	-	90,628,041	
	地方公共団体出資金	△1,555,277,000	-	303,189,000	△1,858,466,000	(注3)
	計	19,062,300,746	1,986,552,925	309,763,429	20,739,090,242	
	損益外減価償却累計額	△20,892,455,004	△2,083,743,544	△309,457,246	△22,666,741,302	(注3), (注4)
	損益外減損損失累計額	△3,350,499	-	-	△3,350,499	
	損益外利息費用累計額	△2,846,888	△325,874	△16,023	△3,156,739	(注4)
	差引計	△1,836,351,645	△97,516,493	290,160	△1,934,158,298	

(注1) 当期増加額は、大阪府施設整備費補助金により、B4棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注2) 当期増加額は、工具器具備品等を取得したことによるものです。

(注3) 当期減少額は、A9棟等の除却によるものです。

(注4) 当期減少額は、B4棟のアスベスト除去の履行によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	35,398,054	3,450,856	-	38,848,910	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	963,418,367	38,892,503	255,999,759	746,311,111	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	150,672,760	-	-	150,672,760	
計	1,149,489,181	42,343,359	255,999,759	935,832,781	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	105,334,497	教育研究目的の費用発生による
	計	105,334,497	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	150,665,262	教育研究目的の資産購入による
	計	150,665,262	

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	255,460,145	-	255,460,145	-	-	255,460,145	-
平成26年度	-	11,208,894,000	11,190,654,169	-	-	11,190,654,169	18,239,831
合計	255,460,145	11,208,894,000	11,446,114,314	-	-	11,446,114,314	18,239,831

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成25年度 交 付 分	平成26年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	10,693,003,002	10,693,003,002
費用進行基準	255,460,145	497,651,167	753,111,312
合計	255,460,145	11,190,654,169	11,446,114,314

(12)地方公共団体等からの財源措置の詳細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	預り補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額	収益計上	
大阪府 施設整備費補助金 (学舎等整備SPC)	527,422,917	-	-	-	-	364,182,256	163,240,661	
大阪府 施設整備費補助金 (特高変電所新築整備事業)	58,403,922	-	-	-	-	43,608,100	14,795,822	
大阪府 施設整備費補助金 (A15、A5、A14棟改修整備事業)	84,376,000	-	-	-	-	68,712,138	15,663,862	
大阪府 施設整備費補助金 (B2、B4棟等改修整備事業)	331,404,000	-	-	-	-	280,688,196	50,715,804	
大阪府 施設整備費補助金 (B11、C2棟改修整備事業)	263,232,000	-	-	-	-	219,625,600	43,606,400	
大阪府 施設整備費補助金	153,850,000	-	-	-	19,833,085	-	134,016,915	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	-	-	31,050,000	-	1,754,614,353	-	378,438,285	(注1)
文部科学省 大学改革推進等補助金	80,082,928	10,564,768	-	-	-	-	69,518,160	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	93,920,634	5,127,200	-	-	-	-	88,793,434	
文部科学省 科学技術人材育成費補助事業	55,738,601	3,727,836	-	-	-	-	52,010,765	
文部科学省 地(知)の拠点整備事業	20,533,412	-	-	-	-	-	20,533,412	
文部科学省 グローバルアントレプレナー育成 促進事業(EDGEプログラム)	74,243,000	21,525,405	-	-	-	-	52,717,595	
文部科学省 地域イノベーション協創プログラム 補助金	5,663,700	1,273,050	-	-	-	-	4,390,650	
文部科学省 原子力人材育成等推進事業費 補助金	12,361,410	3,638,736	-	-	-	-	8,722,674	
文部科学省 先導的創造科学技術開発費補 助金	7,518,642	2,241,756	-	-	-	-	5,276,886	
経済産業省 中小企業経営支援等対策費補 助金	38,080,701	21,917,213	-	-	-	-	16,163,488	
経済産業省 イノベーション拠点立地推進事 業	397,483,996	390,506,165	-	-	-	-	6,977,831	
経済産業省 地域イノベーション協創プロ ラム補助金	110,075,000	109,000,000	-	-	-	-	1,075,000	
独立行政法人日本学術振興会 戦略的国際研究交流推進事業 費	26,760,000	-	-	-	-	-	26,760,000	
独立行政法人科学技術振興機 構 次世代人材育成事業	2,997,399	-	-	-	-	-	2,997,399	
財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド次世 代産業支援事業	9,887,908	-	-	-	-	-	9,887,908	
大阪市 イノベーション創出支援補助金	375,000	-	-	-	-	-	375,000	
堺市 産学官連携推進補助金	50,000,000	23,202,796	-	6,653,512	-	-	20,143,692	
計	2,404,411,170	592,724,925	31,050,000	6,653,512	1,774,447,438	976,816,290	1,186,821,643	(注2)

(注1) 資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったB4棟等に係る施設整備補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 2,164,102,638円を計上しています。

(注2) 収益計上額 合計 1,186,821,643円と補助金等収益1,191,549,477円との差 4,727,834円は、堺市産学官連携推進補助金の前年度からの繰越金3,600,055円によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	70,685,037	5	52,862,940	1
	3,914,040	3	-	-
計	74,599,077	8	52,862,940	1
教職員	8,436,084,657	932	701,343,428	47
	1,452,272,961	881	-	-
計	9,888,357,618	1,813	701,343,428	47
合計	8,506,769,694	937	754,206,368	48
	1,456,187,001	884	-	-
	9,962,956,695	1,821	754,206,368	48

(注1) 常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則」等で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等で定めるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」等に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,534,258,520	192,071,358	2,726,329,878
研究経費	2,644,220,903	55,714,830	2,699,935,733
教育研究支援経費	731,884,664	25,808,288	757,692,952
受託研究費	1,290,680,551	4,136,904	1,294,817,455
受託事業費	70,028,574	354,186	70,382,760
役員人件費	124,809,651	13,365,168	138,174,819
教員人件費	8,772,440,387	868,406,934	9,640,847,321
職員人件費	2,632,220,710	173,412,576	2,805,633,286
一般管理費	875,010,734	44,760,037	919,770,771
財務費用	299,940,959	3,354,556	303,295,515
雑損	1,268,147	1,680	1,269,827
小 計	19,976,763,800	1,381,386,517	21,358,150,317
業務収益			
運営費交付金収益	10,341,869,831	1,104,244,483	11,446,114,314
授業料収益	3,658,952,977	205,499,983	3,864,452,960
入学金収益	718,765,600	16,327,800	735,093,400
検定料収益	315,366,600	4,356,000	319,722,600
受託研究等収益	1,447,097,251	4,136,904	1,451,234,155
受託事業等収益	71,959,498	354,186	72,313,684
補助金等収益	1,189,717,461	1,832,016	1,191,549,477
寄附金収益	206,256,871	7,837,594	214,094,465
資産見返負債戻入	1,061,294,845	29,808,458	1,091,103,303
財務収益	5,498,576	-	5,498,576
雑益	858,769,324	8,989,947	867,759,271
小 計	19,875,548,834	1,383,387,371	21,258,936,205
業務損益	△ 101,214,966	2,000,854	△ 99,214,112
帰属資産	98,830,463,760	6,939,106,588	105,769,570,348
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	35,887,790,264	849,351,240	36,737,141,504
構築物	1,054,675,609	172,875,147	1,227,550,756
未収財源措置予定額	18,481,148,626	-	18,481,148,626
その他	11,746,987,779	551,762,176	12,298,749,955

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪府立大学定款に定められた組織区分をもとに法人本部及び大阪府立大学と工業高等専門学校に区分しています。

(注2) 目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	105,334,497	-	105,334,497
--------	-------------	---	-------------

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	1,797,309,143	93,421,209	1,890,730,352
損益外減価償却相当額	1,979,923,691	103,819,853	2,083,743,544
損益外利息費用相当額	325,874	-	325,874
損益外除売却差額相当額	1,681,872	-	1,681,872
引当外賞与増加見積額	56,186,853	3,313,486	59,500,339
引当外退職給付増加見積額	△ 398,653,461	△ 33,685,758	△ 432,339,219

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	233,064,004	
備品費	76,084,314	
印刷製本費	27,357,891	
水道光熱費	441,505,438	
旅費交通費	27,938,438	
通信運搬費	29,690,374	
賃借料	93,624,707	
車両燃料費	155,164	
福利厚生費	25,832,590	
保守費	74,433,561	
修繕費	270,141,028	
損害保険料	519,801	
広告宣伝費	2,229,722	
行事費	4,737,491	
諸会費	7,626,354	
会議費	2,854,063	
研修費	49,130	
報酬・委託・手数料	460,307,898	
租税公課	3,599	
奨学費	315,471,240	
減価償却費	596,992,350	
貸倒損失	4,152,450	
助成費	30,186,739	
雑費	1,371,532	2,726,329,878
研究経費		
消耗品費	418,602,686	
備品費	172,315,626	
印刷製本費	20,103,350	
水道光熱費	333,849,363	
旅費交通費	162,534,972	
通信運搬費	11,319,847	
賃借料	7,575,384	
車両燃料費	104,450	
福利厚生費	1,087,322	
保守費	40,317,805	
修繕費	362,364,480	
損害保険料	1,328,442	
広告宣伝費	1,242,000	
諸会費	43,166,457	
会議費	1,254,727	
研修費	97,200	
報酬・委託・手数料	394,571,839	
租税公課	22,729	
減価償却費	715,608,597	
助成費	11,888,949	
雑費	579,508	2,699,935,733
教育研究支援経費		
消耗品費	62,634,905	
備品費	2,911,491	
印刷製本費	1,645,565	
水道光熱費	56,983,571	
旅費交通費	121,830	
通信運搬費	169,849,879	
賃借料	12,407,692	
保守費	131,244,130	
修繕費	19,922,852	
行事費	246,280	
諸会費	277,449	
会議費	6,682	
報酬・委託・手数料	198,583,866	
図書除却損	67,059,937	

減価償却費		<u>33,796,823</u>	757,692,952
受託研究費			1,294,817,455
受託事業費			70,382,760
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	53,577,580		
賞与	17,107,457		
退職給付費用	52,862,940		
法定福利費	<u>10,712,802</u>	134,260,779	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>3,914,040</u>	<u>3,914,040</u>	138,174,819
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,343,115,985		
賞与	1,860,248,292		
退職給付費用	611,697,313		
法定福利費	1,462,664,878		
その他人件費	<u>19,538,000</u>	9,297,264,468	
非常勤教員人件費			
給料	325,661,435		
法定福利費	<u>17,921,418</u>	<u>343,582,853</u>	9,640,847,321
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	919,032,090		
賞与	294,150,290		
退職給付費用	89,646,115		
法定福利費	<u>236,577,341</u>	1,539,405,836	
非常勤職員人件費			
給料	1,126,226,911		
法定福利費	139,615,924		
その他人件費	<u>384,615</u>	<u>1,266,227,450</u>	2,805,633,286
一般管理費			
消耗品費		90,211,957	
備品費		4,853,081	
印刷製本費		55,256,049	
水道光熱費		106,465,788	
旅費交通費		15,622,596	
通信運搬費		13,304,974	
賃借料		7,351,021	
車両燃料費		772,094	
福利厚生費		14,971,997	
保守費		22,544,725	
修繕費		183,158,951	
損害保険料		9,754,094	
交際費		273,300	
広告宣伝費		20,016,183	
諸会費		6,124,340	
会議費		50,863	
研修費		315,000	
報酬・委託・手数料		176,381,017	
租税公課		36,795,620	
減価償却費		148,380,244	
雑費		<u>7,166,877</u>	919,770,771

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	345,154,223	1,935	現物寄附を含めています。 ・金額 18,738,444円 ・件数 1,446件
高 専	9,218,529	40	現物寄附を含めています。 ・金額 7,498,529円 ・件数 28件
合 計	354,372,752	1,975	現物寄附を含めています。 ・金額 26,236,973円 ・件数 1,474件

(17) 受託研究の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	298,432,117	904,723,465	1,106,542,765	96,612,817
高 専	411	1,881,149	1,666,584	214,976
合 計	298,432,528	906,604,614	1,108,209,349	96,827,793

(18)共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	44,733,178	362,410,392	340,554,486	66,589,084
高 専	-	2,667,960	2,470,320	197,640
合 計	44,733,178	365,078,352	343,024,806	66,786,724

(19)受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	15	73,926,953	71,959,498	1,967,470
高 専	354,186	-	354,186	-
合 計	354,201	73,926,953	72,313,684	1,967,470

(20)科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入(注1)(注2)	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(112,866,782) 35,415,000	30	
基盤研究(B)	(180,873,000) 54,261,900	100	
基盤研究(C)	(217,161,824) 65,362,627	245	
基盤研究(S)	(26,240,000) 7,872,000	5	
研究活動スタート支援	(5,845,050) 1,890,000	6	
若手研究(A)	(57,300,000) 16,650,000	10	
若手研究(B)	(49,395,163) 14,841,395	53	
学術図書	(1,600,000) -	1	
挑戦的萌芽研究	(82,051,285) 24,643,500	80	
特別研究員奨励費	(39,739,667) 1,542,657	40	
新学術領域	(71,755,028) 21,869,973	19	
厚生労働省科学研究費補助金	(12,750,000) -	6	
合計	(857,577,799) 244,349,052	595	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	1,718,032	
普通預金	1,327,496,304	
定期預金	582,001,199	
郵便振替口座	32,213,142	
計	1,943,428,677	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	494,456,996	
割賦未払金	1,215,769,747	
総合教育研究機構棟新築整備事業	88,269,751	
生命環境科学科棟新築整備事業	283,652,466	
特別高圧変電所新築整(建替え)整備事業	45,088,822	
学舎改修等整備事業等	798,758,708	
その他	1,213,383,803	
人件費に関わる未払金	99,724,066	
その他	1,113,659,737	
計	2,923,610,546	

(長期未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	530,110,852	
割賦未払金	17,648,503,879	
総合教育研究機構棟新築整備事業	2,372,663,059	
生命環境科学科棟新築整備事業	8,025,596,592	
特別高圧変電所新築整(建替え)整備事業	361,527,877	
学舎改修等整備事業等	6,888,716,351	
計	18,178,614,731	

(22) 関連公益法人等の概要

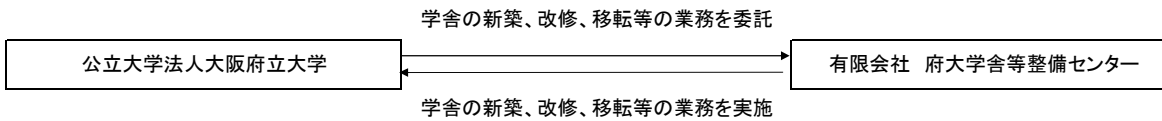
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	10,174,622	10,264,692	△ 90,070	354,340	523,500	△ 169,160	-	-	-	155,302	-	155,302	△ 13,858	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、府大後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出せん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	10,770,182	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に入れてあります。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細 該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	509,625	509,625	100%					509,625	100%	